

# 海洋安全保障情報月報

2008年6月号



## 目次

2008年6月の主要事象

### 1. 情報要約

- 1.1 治安
- 1.2 軍事
- 1.3 外交・国際関係
- 1.4 海運・資源・環境・その他

### 2. 情報分析

- 2.1 国連安保理決議、ソマリア海賊対処に当たって外国艦艇に必要なあらゆる措置を授権
- 2.2 馬英九・台湾総統の安全保障政策と台湾海峡の今後

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、國見昌宏、小谷哲男、友森武久

---

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

## 2008年6月の主要事象

**治安：**国連安保理は6月2日、ソマリアの海賊対処に当たって、外国艦艇に「必要なあらゆる措置」を授權する、安保理決議第1816を全会一致で採択した。これについては、情報分析2.1で取り上げた。

国連世界食糧計画(WFP)は12日、6月25日でソマリアへの食糧輸送船の護衛任務を終了するオランダ海軍の引継ぎを他国の海軍に求めているが、不可能なら輸送自体を停止せざるを得ない状況にあることを明らかにした。

アデン湾沖で23日、ヨーロッパ人が乗ったヨットがハイジャックされた。海賊は、ドイツ人家族(夫婦とその子供)とヨットのフランス人キャプテンを人質とし、拘束しているという。ソマリアのプントランド自治政府の治安担当相によれば、ソマリアの海賊は、100万米ドルの身代金を要求してきている。プントランド自治政府は、身代金の支払いを禁止している。

ソマリアのエイル地区監督官が25日に語ったところによれば、オランダ船、MV *Amiya Scan* を5月25日にハイジャックした海賊は、125万米ドルの身代金を船主から受け取った後、該船とその乗組員を解放した。

**軍事：**ロシアのSevmash shipyardは3日、現在改装中の空母、*Admiral Gorshkov* (インド海軍ではINS *Vikramaditya* と命名)のインド海軍への引き渡しについて、追加経費問題が解決すれば、2012年には引き渡しが可能である、と語った。

ロシア国防省戦闘訓練局長、シャマノフ中將は10日、国防省は6月1日から12月1日までの夏季訓練計画で、大西洋のみならず、北極海や太平洋でもロシア海軍のプレゼンスの強化を計画しており、また北洋艦隊の潜水艦の作戦行動範囲を拡大することも計画している、と語った。

米空母、USS *Kitty Hawk* と USS *George Washington* の交代は当初、6月初めにパールハーバーで計画されていたが、USS *George Washington* で5月22日に火災が発生したために、現在では8月にサンディエゴで実施される予定である。USS *Kitty Hawk* は交代後、ワシントン州ブレマートンに向かい、退役することになっている。USS *Kitty Hawk* は7月1日、RIMPAC 演習参加のため、パールハーバーに入港した。

シンガポールのS.ラジャラトナム国際研究大学のRichard A. Bitzinger 上級研究員は6月23日付の *RSIS Commentaries* に、“Making a Comeback?: Aircraft Carriers in the Asia-Pacific” と題する論文を寄稿し、アジアの主要国が空母あるいは兵力投入能力を持つ揚陸艦やヘリ搭載艦の建造に力を入れていると述べている。

海上自衛隊の護衛艦、「さざなみ」は24日、中国海軍南海艦隊司令部基地、湛江に戦後初めて寄港した。この訪問は、2007年11月の同艦隊のミサイル巡洋艦、「深圳」の日本寄港に続くものである。「さざなみ」は、28日まで滞在した。

**外交・国際関係：**1日に発表された共同宣言によれば、中国とベトナムは、北部湾(トンキン湾)出口の外側海域の境界画定のために、当該海域の合同調査の開始に合意した。両国間では2004年に、北部湾内における両国の海域境界について、合意文書に調印している。

国際司法裁判所(ICJ)は5月23日、マレーシアとシンガポールが帰属を巡って係争中であった、

Pedra Branca など 3 つの岩礁の帰属について判決を下した。この判決を巡る両国のその後の動向について取り纏めた。

オーストラリアのラッド首相は 5 日、アジア太平洋地域における地域的安全保障と繁栄を強化するために、中国、インド、米国及び日本を含み、また台湾海峡、朝鮮半島そしてカシミールといった地域的安全保障問題にも対処し得る、EU 型の「アジア太平洋共同体」を、2020 年までに創設することを提案した。

5 月 20 日に就任した台湾の馬英九総統は対中対話路線を進めている。中台関係は馬英九政権下で、対話の枠組みが再構築され、協調を探る時代に入った。馬総統の対中政策、安全保障政策については、情報分析 2.2 で取り上げた。

**海運・資源・環境・その他：**7 日付の AP 通信は、スリランカのハンバントータ港の現況について、報じている。この港は中国の援助で建設されている。

大連海事大学のルワン・ウェイシン教授は 8 日、中国沿岸の環境条件は悪化しつつあり、海洋の生態系は深刻なダメージを受けている、と語った。

ロシア連邦原子力庁のキリエンコ長官は 9 日、新世代の最初の原子力砕氷船は 2015 年までに建造される、と語った。

12 日付の *Vietnam News* は、メコンデルタのハウ川河口の堆積土砂によって、メコンデルタの貨物輸送の 70% がホーチミン市の港湾経由を余儀なくされていると報じている。

23 日付の豪紙、*The Australian* は、最近の調査結果によれば、9. 11 以降に外航船への搭載が義務づけられた、「船舶警報通報システム」(Ship Security Alert System: SSAS) は完全に資源の無駄遣いであることが判明した、と報じている。

中国海洋石油 (CNOOC) は 24 日、南シナ海の珠江河口沖の新油田で操業を開始した、と発表した。新油田は日量、3 万 1,000 バレルの産油量に達している。

# 1. 情報要約

## 1.1 治安

### 6月3日「ロシア海軍、ソマリア海域に艦艇派遣の用意あり」(RIA Novosti, June 3, 2008)

ロシア海軍司令官補佐官のディガロ(Igor Dygalo)上級大佐は3日、指導部がソマリア海域に艦艇の派遣を決定すれば、海軍は派遣の用意がある、と語った。但し、武力の行使は最終的な措置となろう、と付言した。5月25日にソマリア海域でハイジャックされた、アンティグア・バーブーダ船籍でオランダ海運会社の貨物船、MV *Amiya Scan* (2,546GT) には4人のロシア人と5人のフィリピン人が乗っている。

### 6月7日「海賊、貨物船襲撃未遂—ミンダナオ島沖」(couriermail.com.au, June 11, 2008)

フィリピン沿岸警備隊によれば、ミンダナオ島のヘネラルサントスから西オーストラリアのブルームに向かっていた、オーストラリアの家畜輸送船、MV *Hereford Express* (4,600トン) は7日、ミンダナオ島南端のバルット島沖で、4隻の高速ボートに2時間にわたって追跡され、銃撃された。該船は、停船せず、コースを北西に変えて襲撃から逃れた。22人のフィリピン人船員に負傷者はなかった。沿岸警備隊によれば、この海域で海賊に襲撃されたのも初めてなら、家畜輸送船が目標となったのも初めてであった。ブルーム港湾局によれば、該船は、フィリピンと西オーストラリアのブルーム、ウィンダム及びダーウィン間の輸送に当たる3隻の家畜輸送船の1隻である。

#### MV *Hereford Express*

Source: ABC net.au, June 11, 2008

<http://www.abc.net.au/news/stories/2008/06/11/2270890.htm?site=local>

### 6月12日「世界食糧計画、ソマリアへの食糧援助中止の危機に」(monster and critics.com, June 12, 2008)

国連世界食糧計画(WFP)は12日、6月25日でソマリアへの食糧輸送船の護衛任務を終了するオランダ海軍の引継ぎを他国の海軍に求めているが、不可能なら輸送自体を停止せざるを得ない状況にあることを明らかにした。オランダ海軍のフリゲートは2007年11月以来、WFPの輸送船に対する海賊の襲撃を阻止してきた。WFPは、海軍艦艇による護衛がなければ、海賊による襲撃が猖獗を極める世界で最も危険なソマリア海域に、輸送船を派遣する船主がいなくなることを恐れている。

**6月16日「マレーシア海洋法令執行庁、航空機取得へ」(The Star, June 16, 2008)**

マレーシア海洋法令執行庁(MMEA)のアムダン(ADM Amdan Kurish)長官は16日、MMEAは海洋における違法活動を監視するために自前の航空機を近く取得する、と語った。長官によれば、カナダから2機のBombardier水陸両用機を9月か10月に取得し、1機をマレー半島に、他の1機をサバ州かサラワク州に配備する。現在は、空軍と共同で空中監視を実施している。また、MMEAは既に3機のヘリを取得しており、現在、要員を訓練中である。

**6月16日「ソマリア海賊にハイジャックされたドイツ船、身代金交渉難航」(Shiptalk, June 16, 2008)**

5月28日にソマリアの海賊にハイジャックされたドイツ船、MV *Lehmann Timber*の15人の乗組員の安否が気遣われている。ロシア人、ウクライナ人、エストニア人及びミャンマー人の乗組員はハイジャックされて20日経つが、この間ソマリア沖の該船の中でここ数日は食料も水もない劣悪な状況に置かれており、ロシア人船長の妻は生命が危険に晒されていると語っている。海事専門家によれば、船主が海賊の要求する身代金を支払うことを拒否しているために、解放交渉は行き詰まっている。それによれば、船主に雇われた交渉人により、該船解放に必要な身代金は25万米ドルまで下がっているが、船主はこれを払うことを拒否している。しかし、一般的には、ソマリアでハイジャックされた船の身代金は70万米ドル前後で、悲劇を回避するために身代金を支払うよう船主に圧力をかけるべきであると、この専門家は語っている。なお、ロシアは、平和的解決を望んでいるが、それが困難な状況になれば、海軍は介入する用意がある、としている。

**6月16日「米沿岸警備隊、イラン寄港船舶の検査開始」(Shiptalk, June 16, 2008)**

米沿岸警備隊は、米国の港に入港する船舶で、直近5回の寄港歴の中にイランの港湾が含まれている船舶に対する検査を開始した。これは、米国土安全保障省の新たな規則で、沿岸警備隊が指定する対テロ取り締まりの緩い国家として、他の7カ国と共にイランがリストアップされたからである。この規則に該当する船舶は、該船が必要な措置を取っているかどうかを確認するために、洋上で沿岸警備隊による臨検を受けることになる。

**6月16日「フランス海軍、ソマリア海賊対策で中国海軍と協議」(AFP, June 17, 2008)**

フランス海軍のインド洋統合部隊司令官、ヴァリン(VADM Gerard Valin)海軍中将は艦隊と共に訪問した香港で16日、多くの中国漁船も操業している、ソマリア沖の海賊対策について、情報交換を強化する方策を中国海軍と協議している、と語った。

**6月17日「ソマリア、沿岸警備能力強化を計画」(Shiptalk, June 17, 2008)**

ソマリア政府は、フランスの民間軍事会社、Secopex CSAと契約し、沿岸の警備態勢の強化を計画している。フランスからの報道によれば、Secopex CSAは、ソマリアにおける海上警備を強化すると共に、沿岸情報部隊を創設することを提案し、ソマリア政府の同意を得た。協力協定の期間は36カ月間である。同意事項には、①ソマリア領海内で操業する漁船を監視し、課税するために、沿岸警備部隊を創設することによってソマリア税関と海上警察を強化する、②保安業務を遂行するボートを提供する、③南部と北部の2カ所に訓練センターを設置する、④ソマリア沿岸で海賊に対処することなどが含まれている。この協定は5月にパリで調印された。

フランスからの報道によれば、ソマリア政府は、Secopex CSA の業務に対して対価を支払う義務がない。Secopex CSA は、EU、国際海事機関 (IMO) 及び国際通貨基金 (IMF) などの国際機関の寄金から資金を得ることになる。Secopex CSA の業務は、年間 5,000~1 億ユーロの経費が見込まれている。Secopex CSA は、フランス海軍歩兵第 3 落下傘連隊が基地を置く、南部のカルカソヌにある民間軍事会社で、2003 年に創設された。約 365 人の専門要員を抱えている。ソマリア沿岸の海洋安全保障問題への Secopex CSA の関与は、海賊の襲撃に対応しなければならなかった、多くの海運会社や漁業会社にとって救いとなる。ケニアの海員支援計画のムワングラ (Andrew Mwangura) 部長は、歓迎すべきこととしながらも、過去にカナダの会社が失敗した例を挙げ、成り行きを見守る必要がある、と語っている。

#### 6 月 23 日「ソマリア海賊、ヨットをハイジャック」(CNN, June 24, 2008)

ソマリアのプントランド自治政府のヤシン (Ahmed Yusuf Yasin) 副大統領によれば、アデン湾沖で 23 日、ヨーロッパ人が乗ったヨットがハイジャックされた。海賊は、ドイツ人家族 (夫婦とその子供) とヨットのフランス人キャプテンを人質とし、拘束しているという。

#### 【関連記事 1】

##### 「海賊、身代金 100 万米ドル要求」(AP, June 26, 2008)

ソマリアのプントランド自治政府の治安担当相によれば、23 日にヨットをハイジャックし、ドイツ人家族とフランス人の 4 人を人質とした、ソマリアの海賊は、100 万米ドルの身代金を要求してきている。現在、解放交渉が進められているが、人質の状況は不明という。プントランド自治政府は、身代金の支払いを禁止している。

#### 6 月 25 日「ソマリア海賊、オランダ船を解放」(Garowe Online, June 25, 2008)

ソマリアのエイル (Eyl) 地区監督官が 25 日に語ったところによれば、オランダ船、MV *Amiya Scan* を 5 月 25 日にハイジャックした海賊は、125 万米ドルの身代金を船主から受け取った後、該船とその乗組員を解放した。海賊は、身代金をエイルから遠くない洋上で受け取ったという。同監督官によれば、5 月 28 日にハイジャックされたドイツ船、MV *Lehmann Timber* は、エイル海岸沿いの海賊に拘束されたままであるという。プントランド自治政府の治安担当相は、身代金の支払いを非難している。国際社会が海賊に厳しく対処しようとしている中で、身代金の支払いは、海賊をより一層、海賊ビジネスに駆り立てるものと見られている。

#### 【関連記事 2】

##### 「ロシア外務省、人質解放を確認」(RIA Novosti, June 26, 2008)

ロシア外務省は 25 日の声明で、オランダ船、MV *Amiya Scan* の乗組員、4 人のロシア人と 5 人のフィリピン人が安全に解放されたことを確認した。

## 1.2 軍事

### 6月3日「韓国駐留米軍将兵、3年任期に」(The New York Times, June 4, 2008)

ゲーツ米国防長官は韓国で3日、韓国駐留米軍将兵の任期を3年間に延長し、妻子の帯同を認めることを明らかにした。これまで韓国駐留の2万8,500人の将兵の大部分は、「戦闘地域」であることを理由に、12カ月任期の単身派遣であった。任期の延長は、米国の揺るぎない抑止力と韓国軍の能力強化によって北朝鮮からの攻撃の脅威が低減してきているとの認識を反映した、国防省の長年にわたる対韓国政策の転換を意味する。しかし、この政策転換が実現するには、住居、財政及び兵站問題などの解決すべき問題があり、今後数年を要するという。これまで妻子の帯同が認められていたのはわずか10%程度で、ほとんどが高級将校であった。

### 6月3日「ロシア造船所、2012年までにインド海軍に空母引き渡し」(Zee News, June 3, 2008)

ロシアの Sevmash shipyard は3日、現在改装中の空母、*Admiral Gorshkov* (インド海軍では INS *Vikramaditya* と命名) のインド海軍への引き渡しについて、追加経費問題が解決すれば、2012年には引き渡しが可能である、と語った。同造船所によれば、経費問題が解決すれば、2011年にはバレンツ海で海上公試が開始でき、2012年の冬には最終的な艤装を完了させ、夏まで追加の公試を実施し、2012年末にはインド海軍に移管することができる。追加経費については、当初の艦載機、Mig-29Kを含む総額15億米ドルから、新たに12億米ドルの支払いをインド側に求めている。

### 6月9日「米空母、キティーホーク、RIMPAC 2008に参加」(Navy News Stand, June 9, 2008)

米太平洋艦隊は9日、空母、USS *Kitty Hawk* (CV 63) が、USS *George Washington* (GW) (CVN 73) に代わって、the Rim of the Pacific (RIMPAC) 2008 演習に参加する、と発表した。演習は、6月29日から7月31日まで、ハワイ沖で実施される。GWはサンディエゴで火災後の修理中で、完了予定は確定していない。RIMPAC 2008は、オーストラリア、カナダ、チリ、日本、オランダ、ペルー、韓国、シンガポール及び英国が参加し、10カ国の水上艦35隻、潜水艦6隻、航空機150機以上、海軍、空軍、海兵隊及び沿岸警備隊の将兵、2万人以上が参加する。

### 6月10日「ロシア、海軍力の世界的なプレゼンスの拡充を計画」(RIA Novosti, June 10, 2008)

ロシア国防省戦闘訓練局長、シャマノフ中将 (LTG Vladimir Shamanov) は10日、国防省は6月1日から12月1日までの夏季訓練計画で、大西洋のみならず、北極海や太平洋でもロシア海軍のプレゼンスの強化を計画しており、また北洋艦隊の潜水艦の作戦行動範囲を拡大することも計画している、と語った。更に同中将は、ロシアの軍事戦略の重点が、北極圏、特に大規模な石油・天然ガスの埋蔵が期待されるロシアの大陸棚における国益を護るために、北方海域に移ることになるとの見通しを明らかにし、「我々はレニングラード、シベリア及び極東の各軍管区に、特に北極圏での戦闘を想定して訓練されている、高い技能を持った部隊を多く抱えている」と語った。

### 6月11日「ロシア、インド向けフリゲートの建造開始」(RIA Novosti, June 11, 2008)

ロシアのカリーニングラードにある、the Yantar Shipyard は11日、インド向けの3隻の *Project 11356/Krivak IV* 級誘導ミサイル・フリゲートの建造を開始した。3隻は、2012年までに引き渡され

ることになっている。ロシアは2004年末までに、3隻の *Krivak* 級フリゲートをインドに引き渡しており、これら3隻に搭載されている Club-N/3M54TE ミサイルに替えて、新型フリゲートは最新の BrahMos 超音速対艦巡航ミサイルを搭載することになっている。

#### 6月11日「韓国、新型潜水艦3番艦進水」(RF Design, June 11, 2008)

韓国の現代重工で11日、非大気依存推進(AIP)システムを装備した、1,800トン級潜水艦(「ソン・ウォニル」(孫元一)級)の3番艦、「アン・ジュンゴン」(安重根)が進水した。公試を経て、2009年11月に就役予定である。

#### 6月12日「マレーシアの仏製潜水艦、第1段階の公試完了」(Defense Talk, June 12, 2008)

フランスの造船所、DCNS (Direction des Constructions Navales Services) は12日、ビスケー湾沖の深海で、マレーシア向けの *Scorpene* 級潜水艦の第1段階の公試が完了した、と発表した。同潜水艦は今後、シェルブールでマレーシア海軍に引き渡される前の最終的な改修を行う。マレーシア海軍には、2009年初めに引き渡され、KD *Tunku Abdul Rahman* と命名される。2番艦も数か月後に引き渡されることになっている。

#### 6月19日「米空母、香港寄港」(Xinhua, June 19, 2008)

米空母、USS *Ronald Reagan* 戦闘群は19日、休養と補給のために香港に寄港した。USS *Ronald Reagan* の香港寄港は、2006年と2007年に続いて3度目である。USS *Ronald Reagan* 戦闘群は5月19日に母港のサンディエゴを出港し、第5艦隊と第7艦隊の管轄海域に展開してきた。ワイズカップ(RADM James Wisiecup) 戦闘群司令官は、滞在期間とその後の展開海域については言及を避けた。

#### 6月19日「米空母『キティーホーク』と『ジョージ・ワシントン』の交代、8月にサンディエゴで実施」(Navy Compass, June 19, 2008)

米空母、USS *Kitty Hawk* と USS *George Washington* の交代は当初、6月初めにパールハーバーで計画されていたが、USS *George Washington* で5月22日に火災が発生したために、現在では8月にサンディエゴで実施される予定である。USS *Kitty Hawk* は交代後、ワシントン州ブレマートンに向かい、退役することになっている。USS *George Washington* の予定は未定で、海軍作戦部長は、太平洋艦隊司令官を委員長とする調査委員会に火災の原因究明を指示している。

USS *Kitty Hawk* は7月1日、RIMPAC 演習参加のため、パールハーバーに入港した。(Honolulu Advertiser, July 2, 2008)

#### 6月23日「台湾、指揮所演習開始」(CNN, June 23, 2008)

台湾では、馬英九新政権の発足以来の中台関係の進展の中で、中国の大規模侵攻に対処するコンピューターによる指揮所演習、「漢光24号演習」が23日から始まり、5日間にわたって行われる。演習シナリオによれば、台湾は中国軍の侵攻によって1日で空軍と海軍による防衛が崩壊し、台湾内における陸上戦闘を強いられるというものである。この演習に基づいて、9月には、実働演習が実施される。

## 6月23日「アジアにおける空母、大型揚陸艦の登場」(RSIS Commentaries, July 23, 2008)

シンガポールの S.ラジャラトナム国際研究大学 (S. Rajaratnam School Of International Studies: RSIS) の Richard A. Bitzinger 上級研究員は 6月23日付の *RSIS Commentaries* に、“Making a Comeback?: Aircraft Carriers in the Asia-Pacific” と題する論文を寄稿した。筆者は、アジアの主要国が空母あるいは兵力投入能力を持つ揚陸艦やヘリ搭載艦の建造に力を入れているとして、要旨以下のように述べている。

- ①現在、アジアで固定翼機搭載空母を運用している国は、インドとタイのみである。インドの空母は英国製の艦齢 50 年で、タイは「ポケット空母」、*Chakri Nareubet* を運用している。いずれも旧式の STOVL 機、ハリアーを搭載している。
- ②しかし今や、アジアに新たな空母が登場しようとしている。インド海軍は 2 隻の空母を取得することになっている。1 隻は旧ソ連の空母、*Admiral Gorshkov* (4 万 5,000 トン) で、2004 年に購入した。購入契約では、ロシアは空母を無償で提供し、インドは、STOVAR 機 (着艦時にアレスティング・ワイヤーを使用) 搭載用に改装する費用として、9 億 7,400 万米ドルを支払うことになっている。この改装には、前部甲板に代えて艦首部への「スキージャンプ」の取り付けと着艦甲板へのアレスティング・ワイヤーの取り付けが含まれている。インドは更に、12 機の MiG-29 Fulcrum-D を含む、航空機と兵装用に 7 億米ドルを支払うことになっている。インドはまた、2005 年から国産空母 (Indigenous Aircraft Carrier: IAC) を建造している。3 万 7,500 トンの IAC の艦名は *INS Vikrant* で、スキージャンプとアレスティング・ワイヤーを装備して STOVAR 機を搭載する。STOVAR 機は、MiG-29 K か現在開発中の国産の軽戦闘機 (LCA) のいずれかとなる。
- ③中国も今後 10 年以内に、本格的な空母の取得を計画しているといわれる。中国は近年、ロシアからスクラップとして 3 隻の空母を取得した。就中、1992 年のソ連崩壊時、70%の完成度であった、*Varyag* は 2005 年半ばに大連造船所に移され、中国海軍様式のグレーに塗装され、飛行甲板が修理された。また、中国が、ロシア唯一の空母である、*Admiral Kusnetzov* に搭載されている、Su-33 戦闘機を購入するかもしれないとの噂も流れた。*Varyag* はエンジン、運航システム、アレスティング・ワイヤーなどを装備しておらず、短期間で中国最初の稼働空母になるかどうかは疑問だが、将来の空母の設計や要員訓練のための研究と訓練のプラットフォームとして利用することはできよう。
- ④一方で、少なくとも日本、韓国及びオーストラリアの 3 国は、ヘリのみでの運用だが、全通甲板の大型艦を保有しようとしている。海上自衛隊は、4 隻の「ひゅうが」級の「ヘリ搭載護衛艦」を取得しつつある。韓国海軍は、「独島」級の新型ヘリ搭載揚陸艦 (LHD) を就役させている。オーストラリアは、スペイン設計の LHD に基づく 2 万 8,000 トンの *Canberra* 級戦力投入用揚陸艦 2 隻の取得を計画している。
- ⑤1 万 3,500 トンの「ひゅうが」は全通甲板で、ハンガーは甲板の下にあり、英国の小型空母、*Invincible* 級に類似している。恐らくスキージャンプを後から取り付けられる設計と見られ、例えば新型の F-35B 攻撃機のような STOVL 機を取得する可能性もある。韓国の「独島」は全長と全幅でハリアー一型空母よりも大きく、固定翼機運用への改装を想定した設計になっていると見られる。*Canberra* 級はスペインの設計では固定翼機用のスキージャンプを備えているが、オーストラリア海軍は、STOVL 戦闘機、F-35B を搭載する 3 隻目の *Canberra* 級を購入する意向を表明している。
- ⑥アジア諸国の海軍が大型空母を運用するのは未だ先かもしれない。空母以上に複雑な軍事装備システムは他にあまりなく、克服すべき課題が多い。それでも、上記のような国に見られる、洋上航空

作戦能力の取得は十分注目に値する。特にヘリ搭載 LHD のような、戦力投入用揚陸艦は、域内における沿岸での戦闘様相を変える可能性がある。F-35 や Su-33 戦闘機のような高性能に固定翼機は、例え一握りの戦力でも、戦闘において決定的役割を果たすであろうし、台湾海峡や南シナ海における地域的な戦力バランスを変える可能性もある。

#### 6月24日「海自護衛艦、初訪中」(China Daily, June 24, 2008)

海上自衛隊の護衛艦、「さざなみ」は24日、中国海軍南海艦隊司令部基地、湛江に戦後初めて寄港した。この訪問は、2007年11月の同艦隊のミサイル巡洋艦、「深圳」の日本寄港に続くものである。中国外務省の報道官は、この訪問を歓迎し、「この訪問は、両国の防衛交流を促進するものである。また地震に対する援助物資の輸送は、両国の友好と相互信頼を強化することになる」と述べた。「さざなみ」は、28日まで滞在した。

#### 6月24日「北極圏での戦闘に備えを一口ロシア国防省高官」(RIA Novosti, June 24, 2008)

ロシア国防省戦闘訓練局長、シャマノフ (Lt.Gen. Vladimir Shamanov) 中將は24日、軍機関係紙「赤星」との会見で、ロシアは北極圏での国益を護るために戦闘準備を整えておかなければならない、と語った。同中將は、「北極圏でのロシアの大陸棚における権益に数カ国が異議を唱えていることから、我々は、紛争の可能性に備えて、北極圏に展開させるべき部隊の戦闘訓練計画の改定に着手した。将来の軍事紛争に勝利するためには、戦闘訓練が不可欠である」と述べている。同中將によれば、ロシアは、レニングラード、シベリア及び極東軍管区の高度に専門化された部隊の戦闘訓練を、北極圏での将来の紛争を想定して、抜本的に改変するという。2007年8月のロシアの北極点到達が特にカナダと米国を刺激した。同中將によれば、米国は最近、12日間にわたる演習、the Northern Edge をアラスカで実施し、約5,000人の兵員、120機の戦闘機と数隻の艦艇が参加したという。同中將は、ロシアはこうした北極圏周辺での軍事力の誇示を無視できない、と強調した。

#### 6月26日「マレーシア海軍、第1期潜水艦要員の訓練完了」(Bernama, June 26, 2008)

マレーシア海軍によれば、119人の海軍将兵はフランスでの潜水艦要員の訓練を完了した。現在、新たに143人の要員が2002年にフランスから購入した2隻の *Scorpene* 級潜水艦の要員として訓練を受けている。*Scorpene* 級の1番艦、KD *Tunku Abdul Rahman* は2009年7月にマレーシアに到着予定で、Teluk Sepanggar の新海軍基地に配備される。

## 1.3 外交・国際関係

#### 6月1日「中国・ベトナム、北部湾出口の外側海域境界画定調査に合意」(Xinhua, June 2, 2008)

1日に発表された共同宣言によれば、中国とベトナムは、北部湾（トンキン湾）出口の外側海域の境界画定のために、当該海域の合同調査の開始に合意した。両国間では2004年に、北部湾内における両国の海域境界について、合意文書に調印している。中国は、8カ国と海域境界を接しているが、この協定が、交渉によって海域境界を画定した最初の事例である。

今回の共同宣言ではまた、両国は、北部湾内における漁業資源調査や共同操業海域における海軍に

よる合同哨戒の継続についても合意すると共に、北部湾内における合意された海域における石油・天然ガス資源調査などについても合意した。

### 6月3～20日「ICJ判決後の動向—マレーシア・シンガポール両国」(various sources)

国際司法裁判所(ICJ)は5月23日、マレーシアとシンガポールが帰属を巡って係争中であった、Pedra Branca など3つの岩礁の帰属について判決を下した。判決は、Pedra Branca (マレーシア名、Pulau Batu Puteh) についてはシンガポールの主権を認め、Middle Rocks についてはマレーシアの主権を認めた。他方、South Ledge については、この岩礁が存在する海域を領海とする国に属するとした。以下は、判決を巡る両国のその後の動向である。(判決については、OPRF 海洋安全保障情報月報2008年5月号1.3外交「ホット・トピック」参照)

#### 1. 「Middle Rocks の連結提案—マレーシア」(The Star, June 3, 2008)

3日付のマレーシア紙、*The Star*によれば、ヤティム外相は3日、マレーシア帰属となった Middle Rocks を連結する提案があることを認め、環境への影響を含めた、実現可能性の検討を踏まえて上で、閣議の承認を得なければならない、と語った。Middle Rocks を構成する2つの岩礁の間隔は500～600メートルであり、もし連結されればマレーシアにとってスペースが拡大されることになる。ヤティム外相は更に、2つの岩礁がマレーシア領と確認されたことから、気象観測ステーションや漁民を支援するための施設の建設など、多くの可能性がある、と語った。

#### 2. 「マレーシア・シンガポール両国外相、共同新聞発表」(Ministry of Foreign Affairs, Singapore, HP, June 6, 2008)

マレーシアのヤティム外相とシンガポールのヨー外相は6日付けの共同新聞発表で、3日にシンガポールで開催された、両国外務次官を団長とする両国代表団による、ICJの判決の履行に関する協議結果について、以下の諸点を明らかにした。

- ①両国は、ICJの判決を遵守し、全面的に履行することを改めて確認した。
- ②両国は、Pedra Branca、Middle Rocks 及び South Ledge とこれら岩礁の周辺海域における海洋問題の最終的な協議に向けての合同調査作業部会の作業を監視するために、技術小委員会を設置することに合意した。
- ③両国は、これらの岩礁とその周辺海域で事故が発生した場合、この海域の安全を護るという共通の目的に従って、いずれの側も人道的援助を行うことに合意した。
- ④両国は、双方の漁民がこれらの岩礁の周辺海域で現在の伝統的な漁業活動を継続できることに合意した。

#### 3. 「マレーシア、100の島嶼の主権確認作業を計画」(Channel NewsAsia, June 9, 2008)

マレーシアのヤティム外相が9日、明らかにしたところによれば、マレーシアは、ICJの判決を受けて、同国の100の島嶼の主権確認作業を計画している。ICJの判決は、無人の島嶼が他国に横取りされるかもしれないとの恐怖に火を付けた。ヤティム外相は、「マレーシアには、地誌作成と地位確認を必要とする島嶼が約100ある」と述べている。これらの島嶼は、インドネシアと境界を接するボルネオ島のサバ州とサラワク州の沖合、そしてタイに隣接するクダ州とシンガポールに隣接するジョホール州の沖合にある。ヤティム外相は、これら島嶼がマレーシア領であることを確認するためにとる

べき措置について閣議に提出するための報告を求めている、と語った。

#### 4.「マレーシア、マラッカ海峡のシンガポール管理の灯台の移管を希望」(Straits Times, Singapore, June 11, 2008)

マレーシアのヤティム外相は10日、マラッカ海峡の Pulau Pisang 島にある灯台の管理を、同島がマレーシア領に属することから、シンガポールから取り戻すことを望んでいる、と語った。ヤティム外相は、シンガポールのヨー外相とこの問題について話し合う意向を表明した。同島の灯台は、ジョホール王国と海峡植民地総督との間で1885年に結ばれた協定に基づいて、シンガポールが管理してきた。この問題は、ICJに判決によって、グロースアップされた。シンガポール領となった、Pedra Branca にある灯台はシンガポールが管理してきた。ジョホール州民は、連邦政府が100年以上も Pedra Branca を無視してきたことがこの岩礁を失う原因となった、と政府を批判している。同州政府は、沖合8キロにある154ヘクタールの Pulau Pisang 島の主権を失いことがないように、連邦政府に同島を開発するよう圧力をかけている。

Inset shows the 53m-tall lighthouse on Pulau Pisang, currently managed by the Maritime and Port Authority of Singapore. It is about 1,000m above sea level.

Source: The Star, June 9, 2008

<http://thestar.com.my/news/story.asp?file=2008/6/9/nation/21495774&sec=nation>

#### 5.「マレーシア、Middle Rocks に国旗掲揚」(The Star, June 16, 2008)

マレーシアの国家安全保障会議のハッタ (Muhammad Hatta) 事務局長は14日、Middle Rocks に対するマレーシアの主権を確認するために、測量地図局のチームが4日から12日まで地誌調査を実施し、5本の標識と1個のモニュメントを設置し、14日に国旗掲揚式典を実施した、と語った。同局長はまた、シンガポールとの合同専門家委員会が幾つかの問題を解決するまで、漁民の操業が禁止されている、と語った。

#### 6.「マレーシア・ジョホール州スルタン、ICJ判決に不満」(Straits Times, Singapore, June 20, 2008)

マレーシアのジョホール州スルタンは19日、国際司法裁判所 (ICJ) が Pedra Branca (マレーシア名、Pulau Batu Puteh) をシンガポール領としたことに対して、この岩礁に対する主権を取り戻す

方策を検討していく、と語った。ジョホール州議会で、スルタン・イスカンドル (Iskandar) は、この岩礁はシンガポールではなく、ジョホール州に属する、と声明した。

#### 6月5日「豪首相、アジア太平洋地域における EU 型の機構を提案」(Antara News, June 6, 2008)

オーストラリアのラッド首相は5日、アジア太平洋地域における地域的安全保障と繁栄を強化するために、中国、インド、米国及び日本を含み、また台湾海峡、朝鮮半島そしてカシミールといった地域的安全保障問題にも対処し得る、EU 型の「アジア太平洋共同体」(an Asia-Pacific Community) を、2020年までに創設することを提案した。ラッド首相は、2007年11月の就任以来、アジアへの関与を優先的な外交政策としてきた。ラッド首相は、APEC などの既存の機構を、経済、政治及び安全保障問題などあらゆる問題に対処するには十分ではないとしている。

#### 6月12日「シンガポール・インドネシア、海洋境界交渉で進展」(Channel NewsAsia, June 12, 2008)

シンガポールとインドネシア両国は11日、12日の両日、シンガポールで海洋境界に関する第5回目の専門家会議を開催した。12日に発表された共同声明は、シンガポール海峡の西側海域の両国境界について、合意に向けての実質的な進展があったと述べている。両国は、更に会議を続けることになっている。

#### 6月12日「中国、太平洋諸国への政治的援助増大—豪シンクタンク報告書」(The Australian, June 12, 2008)

オーストラリアのシンクタンク、Lowy Institute が12日に公表した報告書によれば、中国の太平洋諸国に対する援助が過去2年間で大幅に増大している。報告書は、①中国の長期ローンを含む援助が2005年の3,300万米ドルから、2007年には2億9,300万米ドルに増大した、②援助の大部分はこの地域の小国が台湾と外交関係を結ぶことを阻止し、あるいはその外交関係を台北から北京に鞍替えさせることを狙いとしたものである、と指摘している。また報告書によれば、中国の援助は、現地の風土に適しないインフラが中心で、また政府高官や元首の豪邸なども含まれている。

備考：報告書は以下の URL から入手可能

<http://www.lowyinstitute.org/>

#### 6月20日「台湾総統府、尖閣諸島に対する領有権を主張」(Office of the President, Republic of China, News Releases, June 20, 2008)

尖閣諸島・魚釣島近海の日本の領海内で6月10日、台湾の遊漁船が海上保安庁の巡視船に接触して沈没した事故が発生した。この事件は外交的には解決を見たが、台湾は尖閣諸島に対する領有権の主張を取り下げたわけではない。台湾総統府は6月20日の声明で、「釣魚台(尖閣諸島の中国名)は中華民国の領土であり、政府は釣魚台の主権を護っていく決心を変えたことはなく、今後も変えることはない。政府は、台湾漁民の漁業権と台湾漁船の安全を最大限重視していく。我々は、台湾漁民の利益と生命を護るために、漁業権問題について日本と交渉を開始するよう、関係機関に指示する」と声明した。

#### 6月23日「オーストラリア・インド、安全保障協力を強化」(The Australian, June 24, 2008)

インドのムカジー (Pranab Mukherjee) 外相は23日、訪問先のオーストラリアで、同国のスミス (Stephen Smith) 外相との間で、犯罪人引き渡し条約と相互法的支援条約に調印すると共に、国境の治安、対テロ及びエネルギー安全保障などの分野における安全保障協力を強化することに合意した。また、両外相は、両国間の円卓会議の設置にも合意した。しかし、オーストラリアは、インドのような、核不拡散条約未加盟国に対するウラニウム売却拒否の姿勢を変えることはなかった。

#### 6月27日「駐比台湾代表、太平島の領有を改めて主張」(The Manila Times, June 28, 2008)

フィリピンの台北経済文化事務所 (the Taipei Economic and Cultural Office: TECO) の新たな代表に任命された、Donald Lee 代表は27日、「台湾は太平島に対する主権を保持している」と改めて主張した。同代表は、馬英九新政権は太平島に対する台湾の主権について交渉したり、放棄したりする如何なる意図を持っていない、と声明した。同代表によれば、同島には約200人の海岸巡防署要員が警備している。同島は、1,150メートルの滑走路、灯台、無線ステーション、測候所、コンクリート防波堤、2本の井戸がある、南沙諸島最大の島 (Itu Aba Island ともいう) である。台湾は1956年以來、この島を占拠している。

## 1.4 海運・資源・環境・その他

#### 6月2日「プラットフォーム補給船5隻同時進水—インド・コチン造船所」(The Economic Times, June 2, 2008)

インドのコチン造船所は2日、プラットフォーム補給船 (Platform Supply Vessel: PSV) 5隻を同時進水させた。これはインドの造船所としては、初めての快挙である。コチン造船所は、同型船を既に6隻建造しており、更に20隻近くを受注している。これらの5隻のPSVは米国、ノルウェー及びギリシャの海運会社用に建造された。PSVは、海洋石油会社の洋上オイル・リグや生産プラットフォームへの補給船、あるいはパイプライン敷設用の「はしけ」などとして使用される。コチン造船所はまた、インド海軍の国産空母の建造にも着手している。補給船の進水式に出席した、海軍南部コマンドのダムレ (VADM S.K. Damle) 司令官によれば、空母の建造はほとんど遅れもなく進捗しているという。

備考：Platform Supply Vessel (写真)

<http://cochinshipyard.com/imagegallery.html>

#### 6月7日「スリランカ、ハンバントータ港の現況」(AP, June 7, 2008)

7日付のAP通信は、スリランカのハンバントータ港の現況について、ボーディーン (Christopher Bodeen) 記者による、現地からの報告を要旨以下のように報じている。

①中国は、インド洋沿岸諸国に対して、友好条約の調印、パキスタン、バングラデシュ及びスリランカにおける港湾の建設、更にはマラッカ海峡に近いミャンマー領の島 (注：ココ島) における情報収集施設の建設など、大々的な支援を供与してきた。最近では、中国は、スリランカでハンバントータ港を建設している。中国は、この港の建設を純粋に商業目的と主張している。インドの一部専

門家は、そこにおける隠された意図、即ち「中国の真珠数珠繋ぎ」(China's "string of pearls") 戦略を見ているが、あらゆる兆候から見て、この港は商業目的のように思われる。

②スリランカは、この新港について、貧しい南部地域にとって干天の慈雨となろう、としている。スリランカ港湾局のウィックラマ (Priyath Wickrama) 副局長は、スリランカがシーレーンに近接していることから、既に欧州とアジア間のコンテナ輸送のハブとして機能してきた。同副局長によれば、新港によって、スリランカの年間コンテナ取り扱い能力は 600 万個から約 2,300 万個に増大するであろう。スリランカの主要港であるコロンボ港が拡充の余地がなく、また北東部のトリコマリ港が内戦地域に取り込まれていることから、新たな港が必要とされてきた。ハンバントータには、輸出用にセメントと化学肥料を現地生産する工場が建設されることになっている。

### 6月8日「深刻な海洋汚染、中国」(Xinhua, June 8, 2008)

大連海事大学のルワン・ウェイシン (Luan Weixin) 教授は 8 日、天津で開催された海洋セミナーで、「過去 20 年以上にわたって、中国の海洋経済は驚くほど急速なペースで発展し、海洋資源は広範囲に乱獲された。その結果、中国沿岸の環境条件は悪化しつつあり、海洋の生態系は深刻なダメージを受けた」と語った。中国沿岸の合計 14 万 5,000 平方キロに及ぶ浅海域の水質はクリーンな海水の基準を満たしておらず、その内、2 万 9,000 平方キロに及ぶ海水は深刻な汚染に見舞われている。これらの海域には、遼東湾、渤海湾、杭州湾、また黄河、揚子江、珠江などの河口付近、主要な沿岸都市に面した海域が含まれる。ルワン教授は、無機窒素や亜リン酸塩などの主要な汚染物質はこれらの汚染海域に高濃度で残留しており、また過去 50 年以上にわたる過度な干拓により、沿岸の湿地の 50% が消滅し、サンゴ礁とマングローブの森の 80% が破壊された、と指摘している。

中国の海洋経済は、1980 年代から年率 20% 以上の急成長を続けており、その生産高は 2007 年には 2 兆 5,000 億元 (3,590 億米ドル) に達しており、これは 1979 年の実に 266 倍である。中国大陸の沿岸線は約 1 万 8,000 キロに及び、国連海洋法条約 (UNCLOS) に基づく中国の領海都内水域は約 35 万平方キロに及び、EEZ は約 300 万平方キロである。

### 6月9日「ロシア、2015年までに原子力砕氷船を新造」(RIA Novosti, June 9, 2008)

ロシア連邦原子力庁 (RosAtom) のキリエンコ (Sergei Kiriienko) 長官は 9 日、「現有の原子力砕氷船の活用も重要だが、新造も重要である。新世代の最初の原子力砕氷船は 2015 年までに建造される」と語った。キリエンコ長官によれば、セントペテルブルグの砕氷船設計局は 2009 年までに砕氷船の設計を完了するが、新砕氷船は河川と海洋で運用可能な砕氷船になる。ロシアの原子力砕氷船隊の管理は、8 月 27 日に the Murmansk Shipping Company から RosAtom に移管される。

### 6月9日「イタリア石油天然ガス大手、チモール海での油田開発認可取得」(AP, June 9, 2008)

イタリアの石油天然ガス大手、Eni の 9 日付けのプレスリリースによれば、Eni は、東チモールとオーストラリア当局から、東チモール沿岸沖の Kitan 油田の開発認可を受けた。同社によれば、既に Kitan-1 油井の試掘では 1 日当たり 6,100 バレルの産油を示す油田を発見しており、今回の Kitan-2 油井でも、商業生産の潜在的な可能性を示すデータを確認した、としている。1 年以内に、the Timor Sea Designated Authority に対して開発計画を提出する。Eni は、東チモールとオーストラリアが管理する合同開発海域のオペレーターであり、Kitan 油田は東チモール沿岸から 170 キロ、オーストラリア沿岸から 500 キロの沖合にある。

備考：Eni のプレスリリースは同社 HP 参照

[http://www.eni.it/en\\_IT/media/press-releases/](http://www.eni.it/en_IT/media/press-releases/)

#### 6月12日「メコンデルタ河口の堆積土砂、河川航行の障害に」(Vietnam News, June 12, 2008)

12日付の *Vietnam News* は、メコンデルタのハウ川河口の堆積土砂によって、メコンデルタの貨物輸送の70%がホーチミン市の港湾経由を余儀なくされているとして、要旨以下のように報じている。

- ①カントーの港湾局によれば、河口付近の水流は水深わずか2.5メートル余で、5,000DWT以上の船舶の航行ができなくなっている。
- ②2010年までのメコンデルタ港湾計画によれば、ハウ川とディンアン河口 (the Dinh An estuary) 沿いに1,000~2万3,000DWTクラスの船舶用の15カ所の港と5,000~2万5,000DWTクラスの船舶用に13カ所のドックが完成することになっている。
- ③政府は、ディンアン河口に代わる人工河口として、クアンボチャン運河 (the Quan Bo Chanh Canal) 計画を承認しているが、これには8~10年の期間がかかると見られ、ベトナム商工会議所カントー支部長は、例え運河が完成してもディンアン河口がメコンデルタの第2の港であるべきで、従って浚渫が喫緊の課題であると語っている。専門家によれば、ディンアン河口では4~5キロにわたって5メートルの水深が必要という。現在、建設用の砂の需要が多い。4人の日本の専門家が現在、河口から得られる砂を調査しており、満足のいくものであれば、政府は大量の砂を売却でき、浚渫資金を得ることができる。

#### 6月23日「船舶警報通報システムは役立たず—豪紙報道」(The Australian, June 23, 2008)

23日付の豪紙、*The Australian* は、最近の調査結果によれば、9.11以降に外航船への搭載が義務づけられたテロ警報システムは完全に資源の無駄遣いであることが判明したと、要旨以下のように報じている。

- ①オーストラリアを旗国とする63隻を含む、500GTを超える全ての外航船に対して、国際海事機関 (IMO) が2004年以来、「船舶警報通報システム」(Ship Security Alert System: SSAS) の搭載を義務づけた。IMO は、外航船の船長に対して、テロリストの攻撃あるいは緊急時には、従来のメーデー・コールより SSAS を使用するよう懇請してきた。
- ②シンガポールの S.ラジャラトナム国際研究大学 (S. Rajaratnam School Of International Studies : RSIS) によって実施された調査は、SSAS はテロ攻撃を阻止するには全く役に立たない、と結論づけている。それによれば、SSAS は、世界各地の少なくとも3カ所の関係当局を経由しなければ、警報に対する対応措置がとれない。外航船から発せられた警報は、まず船主に、次に旗国に、そして最後に該船が航行している沿岸国の関係当局に通報されることになっている。多くの外航船の旗国はパナマ、リベリア及びバハマで、これらの国はタイムリーに緊急通報を伝達できる装置を持っていない。その結果、現場から遠く離れた船主や旗国に警報が通知され、危険な現場が置き去りにされることになる。
- ③オーストラリアには毎年、約1万2,000隻の外国船が入港し、そのほとんどが SSAS を搭載している。運輸省によれば、オーストラリア旗国の63隻も全て SSAS を搭載している。オーストラリアは IMO の「海上人命安全条約」(SOLAS 条約) の加盟国であり、同条約は外航船に船舶警報システムを搭載するよう義務づけている。IMO は、この調査結果を承知しているが、IMO 海洋安全委

員会はシステム改善の措置をとっていない。

- ④調査は、SSAS が義務づけられて以来、搭載外航船がテロ攻撃を受けた事例はないが、海賊による襲撃を受けた場合に、該船はこのシステムを他のシステムと共に利用している、と述べている。SSAS だけを警報システムとして利用した唯一の事例は、2007 年 6 月に、デンマークの貨物船、MV *Danica White* がソマリア沖で海賊に襲撃された時である。しかし、この時の警報はデンマーク当局には届かず、該船と乗組員は 83 日間も拘束された。

#### 6 月 24 日「中国海洋石油、南シナ海の新油田で操業開始」(Xinhua, June 24, 2008)

中国海洋石油 (CNOOC) は 24 日、南シナ海の新油田で操業を開始した、と発表した。新油田は日量、3 万 1,000 バレルの産油量に達している。この油田は珠江河口沖にあり、プラットフォーム、洋上石油生産・貯油・積出設備 (FPSO) 及び 15 本の油井からなる。現在、10 本の油井から産出している。他の油井からの産出が始まれば、日量、4 万バレルに達すると見込まれている。この油田は 2003 年に発見され、SNOOC が 2008 年に操業を開始した 3 つ目の油田である。

## 2. 情報分析

### 2.1 国連安保理決議、ソマリア海賊対処に当たって外国艦艇に必要なあらゆる措置を授權

国連安保理は6月2日、ソマリアの海賊対処に当たって、外国艦艇に「必要なあらゆる措置」を授權する、安保理決議第1816を全会一致で採択した。この決議は、猖獗を極めるソマリア海域の海賊事案に対処するために、ソマリア暫定政府と潘基文国連事務総長の要請に対応して、米仏両国が中心となって取り纏めてきたものである。英国とパナマが共同提案国となっている。

#### 1. 決議第1816の概要

(1) 決議はその前文において、

- ①海賊及び船舶に対する武装強盗行為（以下、海賊行為）がソマリアに対する人道的支援の配布、国際通商航路の安全に対する脅威となっていることに重大な懸念を示し、
- ②海賊行為制圧に関する、国連海洋法条約（UNCLOS）を含む国際法の関連規定を再確認し、
- ③ソマリアの主権、領土保全、政治的独立及び統一を尊重し、
- ④ソマリアの危機的状況、及びソマリア暫定政府（TFG）が海賊行為を阻止すると共に、ソマリア沿岸あるいは領海における国際的シーレーンを哨戒し、安全を確保する能力を欠いていることを考慮する、

などとした上で、加盟各国と国際機関に対して、国連憲章第7章に従って、主として以下の措置を取るように求めている。

(2) 加盟各国と国際機関が取り得る主な措置

- ①ソマリア沖の公海で海軍艦艇と軍用機を展開させている加盟国に対して、海賊行為を監視するよう要請すると共に、特にソマリア沖の通商航路の利用に利害を有する加盟国に対して、TFGと協力して海賊行為を抑止する努力を強化し、協同することを慫慂している。
- ②全ての加盟国に対して、相互に、そして国際海事機関（IMO）や適切な場合には地域関係機関と協力し、ソマリア領海及び公海における海賊行為に関する情報を共有し、海賊に脅かされている、あるいは襲撃されている船舶に対して、関係国際法規に従って支援することを求めている。
- ③この決議が採択された日から6カ月間（12月1日まで）、ソマリア沖の海賊行為に対処するために、加盟国はTFGと協力して、TFGから国連事務総長に事前通告を提出した上で、以下の措置を取ることができる。
  - a. 関係国際法規において海賊に対する公海上で認められた対応措置に反しない方法で、海賊行為を制圧する目的で、ソマリア領海内に入ることができる。
  - b. ソマリア領海内において、関係国際法規において海賊に対する公海上で認められた対応措置に反しない方法で、海賊行為を制圧するために、「必要なあらゆる措置」(all necessary means)を取ることができる。この際、第三国の船舶の無害通航権を侵害しないために、適切な措置を取ることが要請される。

決議第 1816 は、この決議によって授権される権限がソマリアの情勢に限って適用されるもので、UNCLOS における加盟国の権利及び義務を含む、国際法規の下における加盟国の如何なる権利及び義務にも影響を及ぼさないことを明記している。また、決議は、加盟国が③で述べた権限を行使した場合には、3 カ月以内の進展状況を安保理に報告することを求めている。さらに、事務総長に対しては、5 カ月以内に、この決議の履行状況、及びソマリア領海とソマリア沖の公海における海賊行為の状況などについて、安保理に報告するよう求めている。

備考：決議 1816 は以下の URL を参照

<http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N08/361/77/PDF/N0836177.pdf?OpenElement>

## 2. コメント

安保理決議は、ソマリア沖の海賊対処に当たって、加盟国に対してソマリア領海内まで追跡権を授権する画期的なものである。現在米第 5 艦隊管轄海域のインド洋において、テロリストや武器、麻薬などの移動を阻止、抑止するために、多国籍海軍部隊、連合任務部隊 150 (CTF-150) による海上阻止作戦が実施されており、米国を始め欧州諸国やパキスタンなどの艦艇が参加している。ロシア海軍は 6 月 3 日、ロシアもソマリア海域に艦艇を派遣する用意があるとし、指導部の決定があり次第派遣できるとしている。

この海域での海賊被害は我が国船舶も例外ではない。例えば、2007 年 10 月 28 日には、パナマ船籍で我が国のドーヴァル海運株式会社用船のケミカル・タンカー、*The Golden Nori* がソコトラ諸島近海でハイジャックされた。その際、米第 5 艦隊の誘導ミサイル駆逐艦が、ソマリア暫定政府の許可を得てソマリア領海に入り、タンカーに繋がれていた 2 隻の小型快速ボートを撃沈した。その後、米海軍とドイツ海軍の戦闘艦は *The Golden Nori* を監視し、海賊は 12 月 12 日、タンカーと乗組員を解放した。また、最近では日本郵船が所有・運航する大型原油タンカー、「高山」(15 万 GT) が 4 月 21 日に、アデン沖東方約 440 キロの海上で、小型不審船 1 隻からの発砲により被弾するという事案があった。

一方、海上自衛隊はテロ特措法に基づいて、この海域での CTF-150 参加各国艦艇に燃料や水の補給支援を行っている(地図参照)。ソマリアでの海賊襲撃事案は最近では、紅海出入り口のアデン沖で頻発している。今回の決議第 1816 は対象海域が我が国のシーレーンにとって極めて重要であるが故に、今後も我が国船舶に対する海賊行為が発生する事態があれば、単なる補給支援に留まらず、我が国としても、国連加盟国として何らかの対応措置を迫られる可能性も排除できないと思われる。

出典：防衛省 HP

<http://www.mod.go.jp/j/news/hokyushien/index.html>

## 2.2 馬英九・台湾総統の安全保障政策と台湾海峡の今後

台湾海峡は、朝鮮半島、カシミールと並ぶアジアの 3 大ホットスポットと言われてきた。5 月 20 日に就任した台湾の馬英九総統は対中対話路線を進めている。中台関係は馬英九政権下で、対話の枠組みが再構築され、協調を探る時代に入った。馬政権の誕生によって、台湾海峡に緊張緩和は訪れるであろうか。馬総統の対中政策、安全保障政策と中国及び米国の対応などを整理し、今後の見通しについて若干の分析を加えた。

### 1. 中台の対話再開

(1) 馬総統は選挙期間中の演説で、対中関係改善の基本方針について、「中台は、異なった見解を持つ主権の争点は棚上げし、差し迫った問題の優先処理が賢明」と述べ、経済分野を優先し、「1つの中国」をめぐる主権の問題を先送りする、2 段階の対処方針を明確にしていた。和平協議へのステップとして、①「1992 年合意」を基礎に、中国との対話を再開する、②两岸の直通航路の開放を希望する、③経済正常化と文化交流の協議を求める、④中国と台湾の「国際的生存空間」の問題について交渉を行う、⑤中国と和平協議を進める、の 5 項目を呈示した。

馬総統は 5 月 20 日の就任演説で、中国に「平和と繁栄の歴史の新しいページを共に開こう」と呼びかけ、「1つの中国、各自が解釈」とする「1992 年合意」を基礎に、早期の協議再開と関係改善への強い意欲を示した。同時に、馬総統は、胡錦濤中国国家主席の台湾問題に関する認識を、「理念がか

なり一致している」と評価し、その上で、「未来を切り開き、ウィンウィン追求」のために相互補完関係の構築を強調した。

一方で馬総統は、中台対話に際しては、任期中に中国との統一協議には応じないことを明確にし、「統一せず、独立（法理的独立）を迫及せず、武力を行使せず」、の「3つのノー」の原則での「現状維持」を基調することを確認した。

(2) 中国の胡錦濤国家主席は、平和統一に関して、2007年10月の中国共産党第17回全国代表大会で、「1つの中国の原則を堅持し、祖国の平和的統一を勝ち取る努力を決して諦めない」と強調した。胡錦濤主席は4月12日、台湾の蕭万長次期副総統との会談で、「兩岸関係の平和発展を進める我々の信念は揺るぎない。新たな情勢下で、新局面を開くため共に努力を」と呼びかけた。また5月28日の胡錦濤・呉伯雄(中国国民党主席)会談では、①主権をめぐる争点の棚上げ、②「1992年合意」を基礎に、③経済交流から話し合う、ことで合意した。そして、胡錦濤主席は6月13日、台湾の江丙坤・海峡交流基金会理事長との会談で、「双方は92年の共通認識を基礎に対話を再開した」との認識を示し、「前向きな成果を上げ、兩岸関係の改善・発展の良いスタートを切った」と評価した。新華社電によれば、胡錦濤主席はこの会談で、台湾の「国際社会における活動空間の拡大」に関して、台湾の国際機関への参加などに直接言及しなかったという。

こうした馬新政権発足以来の中台関係の経緯を見れば、少なくとも双方は、「1992年合意」を基礎に、経済交流から話し合うという、対話路線をスタートさせることに成功したようである。

## 2. 馬英九総統の安全保障政策と中国及び米国の対応

(1) 馬英九総統は選挙期間中、安全保障政策について、次のように説明していた。①台湾は、海峡兩岸の平和、地域の安定及び国内の安定と繁栄の追求によって、国防、外交、政治及び経済文化の4つの分野において台湾の安全を保障する。②そのために、防御的抑止力を強化して、堅固で、闘志満々で、封鎖を突破でき、占領されない、持久戦に強い、総合的な防衛力を確立する。③戦争が不可避の時には、迅速に兵力を運用し、緒戦で勝利して、敵の戦闘リズムを攪乱し、優勢に立つための時間を稼ぐ。

他方、台湾の安全保障にとって不可欠の対米関係については、馬総統は、以下のような方針を示していた。①対米関係の発展が台湾の安全保障に最も重要であり、台湾は、米国が台湾の安全保障にとって最後の砦であることを十分に理解している。②台湾は自己の防衛責任を果たすが、米国に対して、「台湾関係法」及び1982年の「6項目の保証」に基づく台湾との関係強化を期待する。③米国との兵器調達、作戦及び技術面を含む諸分野における軍事協力を強化し、米国の協力で台湾軍の近代化と国防の方向転換を促進する。

馬総統は就任演説で、安全保障政策に関して、これらを踏まえて、米国との関係発展を強調した上で、合理的な国防予算を編成して、必要な防御的兵器を購入し、堅固な国防力を建設すると語った。

台湾軍の兵力装備の充実に関しては、特に兩岸の軍事バランス維持のために、馬総統は、これまで以下のような方針を示めてきた。①米国からF-16C/D型戦闘機の早期調達を重視する。②開戦初期のミサイルや戦闘機による攻撃に耐え得るように、海軍と空軍の基地、特に滑走路、格納庫、港湾施設などを強化する。③指揮・統制・コンピューター処理・通信・情報・監視・偵察システム(C4ISR)の脆弱点を改善する。④統合作戦能力を強化する。⑤高性能の対ミサイル防空システムを配置する。⑥海上交通路を確保する。⑦軍・民の敵愾心の強化を図る。

台湾国防部が5月12日に発表した2008年版「国防報告書」によれば、馬総統は、政権は、2008

年に国防費を GDP 比 3%にまで増加（2007 年は 2.69%）させ、米国から F16C/D 戦闘機 66 機、通常型潜水艦 8 隻、対潜哨戒機 12 機、地対空誘導弾パトリオットミサイルなどを購入する予定である。

馬総統は、海峡兩岸の緊張緩和にむけて、中国とは次の順序で協議を進める方針を示している。①台湾に照準を据えるミサイルを撤去し、②軍事交流を進め、③兩岸の「軍事における相互信頼のメカニズム」の確立について協議し、④台湾海峡を平和で繁栄した「非軍事地域」にするため、兩岸の「和平協定」の調印について話し合う。但し、馬総統は、中国の武力攻撃の可能性がある状況下では、和平協定などの協議はしない方針を明確にしている。

(2) 馬総統が示してきた、このような対米関係や安全保障政策について、中国は、これまで評価も否定もせず、慎重に見守っており、今後の対応が注目される。

(3) では、米国の対応はどうか。国防省のシン次官補（アジア・太平洋安全保障問題担当）は 6 月 25 日に下院で、馬英九政権の誕生により中台関係の緊張緩和が進んでいる、との認識を示した。しかしながら一方で、シン次官補は、中国の軍備増強によって「海峡兩岸の軍事バランスは大陸側に傾いている」として、台湾海峡への警戒が依然必要との見方を示した。その上で、シン次官補は、「中国に間違った判断をさせないために、日本の役割は極めて重要である」と述べ、日米が連携して中国を国際社会に一層取り込んでいくべきとの考えを強調した。

台湾への武器売却に関しては、ネグロポンテ國務副長官が 5 月 15 日に上院で証言し、台湾海峡の軍事バランスを保つため、台湾への武器売却を国民党政権のもとでも継続する方針を確認した。台湾が強く希望する F16 戦闘機の供与については、米国内では、①馬政権の防衛政策を確認した上で、改めて協議する、②北京五輪（ブッシュ大統領が出席予定）以前に事態を複雑化させないため、五輪終了後に決着を図る、③焦点になっている北朝鮮の核問題で 6 カ国協議の議長国である中国に配慮して、2009 年 1 月に発足の次期政権に判断を委ねる、という 3 つの見方が浮上しているといわれる。

### 3. 今後の展望

(1) 馬英九総統の就任と対話再開により、中台関係は急速に改善に向けて動きはじめた。馬総統は、対中融和方針の下で、海峡兩岸の安定と経済発展を目指すことを内外に示すと共に、選挙公約の 7 月の直行便と中国人観光客の受け入れも実現させ、その対中交渉力を誇示できた。台湾では、急激な対話進展に野党などが懸念を示しているが、全般的には経済や人的交流の進展を歓迎している。しかし、主権問題などで長期的な中台協調の維持に危険信号がともれば、馬総統は国民や野党からの非難に晒されることも考えられる。

他方、中国の胡錦濤政権は、台湾の独立阻止に向け、経済を中心に台湾を対話の枠組みに取り込み、米国が求める台湾との対話実現を国際社会に示した。胡錦濤政権は、陳水扁前総統に対しては台湾の「独立反対」と「現状維持」を強く求めたが、「3つのノー」で「現状維持」を主張する馬総統の登場を受けて、台湾政策を「平和統一」へと変更したと見られる。中国は今後、台湾に対して「1つの中国」の原則で経済的な交流を深め、台湾住民の対中不信感を払拭し、時間をかけて台湾を同化させていくことで、「平和統一」に対する違和感の払拭に努めると見られる。

(2) 安全保障面から見れば、中台接近は、台湾海峡の軍事的なリスクの軽減が期待され、東アジア情勢にも肯定的な影響を与えることになろう。馬総統の安全保障政策の実現や台湾海峡の緊張緩和の可能性はあるであろうか。

中国から見れば、馬総統の安全保障政策は、対中関係においては経済面での発展を求め、安全保障では米国との関係強化と強固な防衛態勢の確立による「現状維持」と認識される。これは、中国から

見れば、台湾にとって都合良く、中国の「平和統一」とは矛盾する内容である。中国は20年連続の2桁の国防費の伸び率で軍備増強を継続中で、その直接的な目的は台湾の独立阻止と米軍による台湾有事来援の阻止と見られる。中国としては、将来台湾に独立を標榜する政権が出現する可能性がある限り、武力による台湾問題解決の選択肢を放棄することはない。その限り、台湾を狙いとする軍備拡張を止めることはないし、台湾向けのミサイルの全面的な撤去もないであろう。中国にとっては、米国の軍事技術革新への追随や大国指向の対外戦略から、C4ISRなどの兵器装備の近代化を通じた中国軍の増強は必要不可欠であろう。

台湾から見れば、米国からの兵器導入によって一時的に中台軍事バランスの均衡を回復しても、中国の経済発展の速度を考えると将来的には、軍事力の格差はさらに拡大していくであろうと見られる。また軍が対中警戒態勢を堅持しても、中国との経済的な交流の深化を通じて、台湾住民の防衛や秘密保全の意識が相対的に希薄になっていくことも予想される。そうなれば、馬総統が目指す防衛態勢の構築より先に、中国の軍事力に対する警戒心が低下する可能性も懸念される。

(3) 中台対話の再開は、海峡兩岸の雰囲気をもくした。しかしながら、海峡兩岸の軍事的な緊張緩和に至るには、中台相互の長年にわたる政治不信の払拭と主権問題の解決という、不可避の前提を乗り越える必要がある。その上で、海峡兩岸の敵対関係解消による軍事的対峙態勢の緩和と平和統一への認識の一致、という困難な課題を解決しなければならない。従って、中台関係の進展には一定の限界がある。

今後の中台関係の進展は、中国が描く「平和統一」へのステップと台湾の対応によって変化していくことになる。経済や人的交流などは順調に発展すると見られるが、焦点が主権の問題や兩岸の安全保障問題に移るにつれて、協議の難度が増し、関係が停滞していくことも考えられる。

## リンク先

|   |   |
|---|---|
| AFP                                       | <a href="http://www.afp.com/home/">http://www.afp.com/home/</a>   |
| Antara News                               | <a href="http://www.antara.co.id/en/">http://www.antara.co.id/en/</a>   |
| AP  | <a href="http://www.ap.org/">http://www.ap.org/</a>   |
| Bernama                                   | <a href="http://www.bernama.com/">http://www.bernama.com/</a>   |
| Channel News Asia                         | <a href="http://www.channelnewsasia.com/">http://www.channelnewsasia.com/</a>   |
| China Daily                               | <a href="http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html">http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html</a>       |
| CNN                                       | <a href="http://www.cnn.com/">http://www.cnn.com/</a>   |
| Couriermail. com. au                      | <a href="http://www.news.com.au/couriermail/">http://www.news.com.au/couriermail/</a>   |
| Defence Talk                              | <a href="http://www.defencetalk.com/">http://www.defencetalk.com/</a>   |
| Garowe Online                             | <a href="http://www.garoweonline.com/artman2/publish/index.shtml">http://www.garoweonline.com/artman2/publish/index.shtml</a> |
| Ministry of Foreign Affairs, Singapore    | <a href="http://www.mfa.gov.sg/">http://www.mfa.gov.sg/</a>   |
| Monster and Critics                       | <a href="http://www.monstersandcritics.com/">http://www.monstersandcritics.com/</a>   |
| Navy Compass                              | <a href="http://www.navycompass.com/">http://www.navycompass.com/</a>   |
| Navy News Stand                           | <a href="http://www.navy.mil/index.asp">http://www.navy.mil/index.asp</a>   |
| Office of the President Republic of China | <a href="http://www.president.gov.tw/en/index.html">http://www.president.gov.tw/en/index.html</a>                             |
| RF Design                                 | <a href="http://rfdesign.com/">http://rfdesign.com/</a>   |
| RIA Novosti                               | <a href="http://en.rian.ru/">http://en.rian.ru/</a>   |
| RSIS Commentaries                         | <a href="http://www.rsis.edu.sg/publications/commentaries.html">http://www.rsis.edu.sg/publications/commentaries.html</a>     |
| Ship Talk                                 | <a href="http://www.shiptalk.com/">http://www.shiptalk.com/</a>   |
| The Australian                            | <a href="http://www.theaustralian.news.com.au/">http://www.theaustralian.news.com.au/</a>                                     |
| The Economic Times                        | <a href="http://economictimes.indiatimes.com/">http://economictimes.indiatimes.com/</a>                                       |
| The Manila Times                          | <a href="http://www.manilatimes.net/">http://www.manilatimes.net/</a>   |
| The New York Times                        | <a href="http://www.nytimes.com/">http://www.nytimes.com/</a>   |
| The Star (online)                         | <a href="http://thestar.com.my/">http://thestar.com.my/</a>   |
| The Straits Times (Singapore)             | <a href="http://www.straitstimes.com/">http://www.straitstimes.com/</a>   |
| Viet Nam News                             | <a href="http://vietnamnews.vnagency.com.vn/">http://vietnamnews.vnagency.com.vn/</a>   |
| Xinhua (新華社)                              | <a href="http://www.xinhuanet.com/english/">http://www.xinhuanet.com/english/</a>   |
| Zee News                                  | <a href="http://www.zeenews.com/">http://www.zeenews.com/</a>   |

## 海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F  
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)